

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年9月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2021年5月1日 至 2021年7月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 ひろみ
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大麻 良太
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大麻 良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2019年11月1日 至2020年7月31日	自2020年11月1日 至2021年7月31日	自2019年11月1日 至2020年10月31日
売上高 (千円)	9,797,106	9,195,015	13,230,064
経常利益又は経常損失 () (千円)	166,478	43,094	10,622
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	316,482	51,550	89,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,879	60,743	110,643
純資産額 (千円)	2,342,477	2,438,404	2,578,713
総資産額 (千円)	18,346,345	17,891,320	19,675,889
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	30.51	4.97	8.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.8	13.6	13.1

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年5月1日 至2020年7月31日	自2021年5月1日 至2021年7月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.20	9.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動の制限が継続している中、企業収益の一部に改善がみられるものの、個人消費が依然として低迷するなど厳しい状況が続き、さらに感染再拡大の影響による緊急事態宣言が度々発出されるなど先行きに不安を抱える状況となっております。

介護業界におきましても、高齢者や障がい者の方々を対象としている業界であるため、感染拡大防止を最優先とした事業活動の制限が継続している厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、コロナ禍において進みつつある価値観の変化への対応及び業績回復のため、役員体制の刷新や営業体制の強化を行い、収益性の向上を図りました。全社を挙げての営業活動が実を結び、当第3四半期連結累計期間の売上高は91億95百万円（前年同期比6.1%減）と減収となりましたが、前期末に譲渡した福祉用具事業を除くベースでは前年同期比2億50百万円の増収（前年同期比2.8%増）でありました。さらに新型コロナウイルス感染症対策に対する助成金収入等の計上により、経常利益は43百万円（前年同期は1億66百万円の経常損失）と前年同期比2億9百万円の改善となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円（前年同期は3億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、前期に新たな有料老人ホーム3拠点を開設した一方で、2021年1月には「ロングライフみなせ（大阪府三島郡）」を建物賃貸借契約の満了に伴い事業運営を終了した結果、当第3四半期連結会計期間末におけるホーム数は23ホームで居室総数は1,041室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は38億17百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は52百万円（前年同期は2億16百万円の経常損失）と前年同期比2億68百万円の改善となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるサービス数は121サービスとなっております。各事業所職員の育成充実と、訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は44億3百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は1億95百万円（前年同期比484.4%増）となりました。

フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、新規事業への取り組みやオリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は52百万円（前年同期比59.4%増）、経常利益は3百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、また、新たにブライダル事業者との提携を行い、サービスの向上と新規会員の獲得に注力しております。

リゾート事業の売上高は1億60百万円（前年同期比22.5%増）、経常損失は2億21百万円（前年同期は2億56百万円の経常損失）となりました。

その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)颐養運営管理有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は7億61百万円（前年同期比15.1%減）、経常損失は2百万円（前年同期は9百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億84百万円減少し、178億91百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より15億33百万円減少し、43億71百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が14億18百万円、受取手形及び売掛金が46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より2億51百万円減少し、135億19百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が1億56百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より16億84百万円減少し、72億35百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億3百万円増加し、短期借入金が12億円、未払法人税等が2億87百万円、前受金が4億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より40百万円増加し、82億17百万円となりました。その主な要因は、リース債務が62百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、24億38百万円となり、自己資本比率は13.6%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備について著しい変動及び新たな計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日	-	11,190,400	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2021年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 858,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,328,400	103,284	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	11,190,400	-	-
総株主の議決権	-	103,284	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	858,100	-	858,100	7.67
計	—	858,100	-	858,100	7.67

（注）2021年7月31日現在において、自己株式数は、859,100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,042	1,546,668
受取手形及び売掛金	1,460,761	1,413,878
たな卸資産	66,424	81,808
預け金	1,994,741	1,991,260
その他	418,285	338,196
流動資産合計	5,905,256	4,371,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,891,800	11,949,706
減価償却累計額	3,492,812	3,756,871
建物及び構築物（純額）	8,398,988	8,192,835
車両運搬具	13,158	13,845
減価償却累計額	10,703	11,529
車両運搬具（純額）	2,454	2,316
工具、器具及び備品	831,582	841,680
減価償却累計額	566,999	599,356
工具、器具及び備品（純額）	264,583	242,324
土地	3,786,857	3,788,129
リース資産	294,625	370,156
減価償却累計額	154,957	159,955
リース資産（純額）	139,668	210,201
有形固定資産合計	12,592,551	12,435,807
無形固定資産		
のれん	22,029	16,671
その他	70,338	63,207
無形固定資産合計	92,367	79,878
投資その他の資産		
投資有価証券	46,440	23,978
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	701,698	692,734
長期前払費用	40,964	34,785
繰延税金資産	38,435	14,550
その他	253,173	232,772
投資その他の資産合計	1,085,713	1,003,821
固定資産合計	13,770,632	13,519,507
資産合計	19,675,889	17,891,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,067	94,823
短期借入金	1,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	853,609	1,057,236
リース債務	29,937	45,994
未払金	306,155	341,839
未払費用	667,705	692,143
未払法人税等	340,995	53,241
前受金	5,033,125	4,630,821
賞与引当金	104,408	76,971
契約解除引当金	21,991	9,305
その他	264,132	233,006
流動負債合計	8,920,127	7,235,382
固定負債		
長期借入金	7,792,301	7,760,117
リース債務	123,261	185,734
繰延税金負債	22,047	22,514
退職給付に係る負債	119,815	135,130
資産除去債務	109,951	103,461
その他	9,671	10,575
固定負債合計	8,177,048	8,217,533
負債合計	17,097,175	15,452,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	10,982	9,736
利益剰余金	2,673,080	2,559,322
自己株式	213,273	229,385
株主資本合計	2,570,789	2,439,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,407	571
為替換算調整勘定	1,483	1,841
その他の包括利益累計額合計	7,923	1,269
純資産合計	2,578,713	2,438,404
負債純資産合計	19,675,889	17,891,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
売上高	9,797,106	9,195,015
売上原価	7,748,843	7,309,339
売上総利益	2,048,263	1,885,676
販売費及び一般管理費	2,114,298	1,922,527
営業損失()	66,035	36,851
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	2,169	958
助成金収入	2,410	167,153
その他	12,443	17,125
営業外収益合計	17,051	185,268
営業外費用		
支払利息	97,265	80,286
支払手数料	14,512	14,898
その他	5,716	10,137
営業外費用合計	117,494	105,323
経常利益又は経常損失()	166,478	43,094
特別利益		
投資有価証券売却益	20,285	14,710
資産除去債務戻入益	3,756	7,514
賃貸借契約変更益	27,223	-
特別利益合計	51,265	22,224
特別損失		
賃貸借契約解約損	6,797	19,606
固定資産除却損	1,694	3,463
減損損失	56,168	-
特別損失合計	64,660	23,069
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	179,874	42,249
法人税、住民税及び事業税	107,065	64,781
法人税等調整額	29,542	29,018
法人税等合計	136,607	93,799
四半期純損失()	316,482	51,550
親会社株主に帰属する四半期純損失()	316,482	51,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期純損失()	316,482	51,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,393	8,836
為替換算調整勘定	3	357
その他の包括利益合計	30,397	9,193
四半期包括利益	346,879	60,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,879	60,743
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点で合理的に算出することは困難であります。外部の情報等やコロナ禍での当社グループの対応実績を踏まえて当該影響は限定的であると仮定し、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後、長期的な景気悪化等が生じる場合には、当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年10月31日）

預け金994,701千円のうち206,810千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、787,890千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第3四半期連結会計期間（2021年7月31日）

預け金991,260千円のうち203,329千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、787,890千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

（四半期連結損益計算書関係）

減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

（1）減損損失を認識した主な資産及び経緯

日本ロングライフ株式会社の運営する有料老人ホームについて、今後の事業環境等を踏まえ、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、56,168千円の減損損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物52,043千円、工具、器具及び備品4,124千円であります。

（2）資産グルーピングの方法

当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。

（3）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難であるものについては零円としております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）
減価償却費	415,481千円	456,052千円
のれんの償却額	5,358	5,358

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年11月1日 至2020年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日 取締役会	普通株式	83,006	8.0	2019年10月31日	2020年1月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年11月1日 至2021年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月14日 取締役会	普通株式	62,207	6.0	2020年10月31日	2021年1月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,589,427	4,294,318	852,851	32,795	131,107	8,900,500	896,606	9,797,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	3,983	63,062	454,192	962	522,274	41,837	564,112
計	3,589,501	4,298,301	915,914	486,987	132,070	9,422,775	938,444	10,361,219
セグメント利益又は損失()	216,564	33,443	3,201	10,154	256,438	426,204	9,712	416,491

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	426,204
「その他」の区分の利益	9,712
未実現利益の調整額	107
全社損益(注1)	249,455
その他(注2)	450
四半期連結損益計算書の経常損失()	166,478

(注1)全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2)その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間にて、ホーム介護事業において56,168千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,817,367	4,403,605	52,280	160,657	8,433,910	761,105	9,195,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	636	5,361	450,869	32,828	489,696	50,259	539,955
計	3,818,003	4,408,967	503,150	193,485	8,923,606	811,364	9,734,971
セグメント利益又は損失()	52,071	195,458	3,007	221,968	28,568	2,167	26,401

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	28,568
「その他」の区分の利益	2,167
未実現利益の調整額	107
全社損益（注1）	44,029
その他（注2）	27,443
四半期連結損益計算書の経常利益	43,094

（注1）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

（注2）その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「福祉用具事業」を担当していたカシダス株式会社を前第4四半期連結会計期間において連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「福祉用具事業」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 7 月31日)
1 株当たり四半期純損失 ()	30.51円	4.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	316,482	51,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	316,482	51,550
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,372,209	10,376,150

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月10日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 潤 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古田 賢司 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。